

令和3年度 第4回狛江市基本計画推進委員会会議録

- 1 日 時 令和3年9月14日（火）午後7時00分～午後9時01分
- 2 場 所 特別会議室
- 3 出席者 委員長 福島 康仁 副委員長 上田 英司
委 員 牧瀬 稔 委 員 猪熊 茂男
委 員 小尾 将彦 委 員 マクリーン 由美
委 員 八峠 恵子 委 員 高橋 良典
事務局 富田政策室長 五十嶺企画調整担当主任
猪野企画調整担当主事
- 4 欠席者 委 員 尾花 尚弥 委 員 落合 香代子
- 5 議 事 1. 評価対象施策C「発信力の強化・双方向による共有」に対する評価について
2. 評価対象施策D「切れ目のない支援体制の確立」に対する評価について
3. 評価対象施策E「子どもの貧困の連鎖の防止」について
4. SDGsについて
5. その他

6 会議概要

1. 評価対象施策C「発信力の強化・双方向による共有」に対する評価について

—事務局から説明—

【委員】

安心安全通信やこま eco 通信は全戸配布されているが、広報こまえについては、発行部数が総世帯数を下回っている。全戸配布がされていないのか。また、どのようにして配布しているのか。

【事務局】

広報こまえは発行回数等を踏まえると、全戸配布には多大な費用がかかることから、全戸配布は行っていない。配布方法としては、新聞折込のほか、市内の公共施設等への配架、市ホームページへの掲載等を行っている。

【委員】

市ホームページのアクセス数は確認できるのか。

【事務局】

広報こまえのみのアクセス数はわかりかねるが、電子図書館での広報こまえの閲覧数は多い。

【委員】

市民アンケートでは広報こまえから市政情報を得ると答えた人が8割近くいるこ

とからも、広報こまえを全世帯に届くように力を注いでいくべきではないか。

【委員】

新聞の購読者は減少傾向にあり、市ホームページ等で閲覧できる等、電子媒体で発信していくのであれば、紙媒体のデータを載せるだけでなく、電子媒体用としてイラストを加える等、視覚的な工夫を加えていかなければならないのではないかと。

【委員長】

広報こまえは確実にお手元に届くように、工夫を加えていき、財政的に全戸配布が難しいのであれば、発行する号によって配布数を変える等、それに代わる届け方を検討する必要がある。

また、学校の子どもを通して広報紙等を配布するという部分は評価できるが、同時にシニア世帯や子どもがいない単身世帯、若者等についてもどのように発信していくかも検討していただきたい。

【委員】

経営的な視点から、これほどの複数の広報紙が必要なのか疑問である。各広報誌の認知度を確認し、認知度が高くなければ、認知度を上げる努力、または廃止する等の措置が必要になってくる。

【委員】

広報紙の一覧表を作成し、発行部数やコストなどを一覧にし、市民への周知、また庁内検討でも活用できるのではないかと。

【委員長】

デジタルサイネージは公費を用いることなく設置しているところは経営的な点からも評価できる。民間との連携について、電子媒体関係の連携部分は上手くいっている部分はあるが、一方で紙媒体の発行部数等で少し連携が足りないのではないかと。

【委員】

広報紙の統合やネット配信等も検討することもいいと思う。

【委員】

令和3年度になるが、新型コロナワクチン接種予約時のLINEについては評価できる取組だと感じる。若い世代は新聞購読はしていないが、LINEを利用しているため、双方向のツールにする等、今後の更なる活用を検討していただきたい。

【委員】

一度登録すると、その後も勝手に情報が入ってくるので、意識啓発にもつながる可能性がある。

【事務局】

現時点では、双方向のコミュニケーションは行っていないが、情報発信ツールとして、登録した方には様々な情報を提供していくこととしている。

2 評価対象施策D「切れ目のない支援体制の確立」に対する評価について

—事務局から説明—

【委員長】

NPO同士の連携が進んでいないように見える。連携の枠組みを作り、民間同士の連携を進めていくことも必要ではないか。

また、「よくある質問」のようなかたちで、Q&A等を掲載はしているか。

【事務局】

相談者の状況に応じるということもあり、よくある質問のようなものは掲載していない。

【委員長】

例えば、よくある質問を見て、「そんなことなのか」と思っただけであれば、職員負担の軽減のほか、定型的な悩みの解消から、相談のハードルが下がることが期待できるのではないか。

【委員】

LINE等を使って、子どもたち自身がより簡単に手を挙げられるシステムがあってもいい。また、相談内容がより複雑なものがあることが予想されるが、対応の振り分け等も職員がやっているのか。

【事務局】

相談員が関係部署に振り分けている。

【委員】

簡単に相談できる仕組みを作るだけだと負担が増えることにもつながるので、振り分け等もできる仕組みがあればより良いと思う。

【副委員長】

LINEは簡単につながることでできる一方で、本当に緊急性の高いものが見過ごされてしまう可能性もある。子どもからの相談についても同様かと思うので、機械的な部分のほか、実情に沿った、また子どもに寄り添った相談が必要になってくる。

【委員長】

民間企業からの寄附等、子育て支援に関する財政的な支援・連携も今後考えていただければと思う。

3 評価対象施策E「子どもの貧困の連鎖の防止」について

—事務局から説明—

【委員】

施策評価シートの10ページの決算額について、生活困窮者自立支援事業の令和2年度の額が平成31年度よりもかなり多いがなぜか。

【事務局】

国の制度である新型コロナウイルス感染症関連事業により多くなっている。

4 SDG sについて

—事務局から説明—

【副委員長】

SDG s 評価シートの中で、「成果」が掲載されているが、「課題」がないのはなぜか。SDG s の場合、SDG s という言葉を使って推進しているように見せることも可能なため、そう見られないよう、SDG s で重要なのは、自分たちがSDG s を推進しているという「インサイドアウト」の考え方ではなく、外からどう取り入れるかの「アウトサイドイン」という考えである。そのためには、「課題」を入れたほうがいいように思える。

【事務局】

これまでの各評価対象施策の施策評価シートの中でSDG s のゴールに関連付けた中で、その取組や成果がSDG s として、どれだけ進められているかがわかるよう評価シートとしている。事業としての課題はあるが、それとは別でSDG s としての課題を設定するというところでよろしいか。

【副委員長】

例えば、日本政府が国際連盟に対して自発的国別レビューを発表し、その中で、「貧困をなくそう」については「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づいて事業を進めるっており、狛江市と比較した際に、どこに足りない部分があるかの把握につながる等、自らの事業のマッピングだけでは、本当にSDG s に向かっているかどうかはわからないのではないか。

【委員】

こちらの指標に内閣府が出している「地方創生SDG s ローカル指標リスト」を出してはどうか。1 ページの成果については、増えた方が良いのか、減った方がいいのかを矢印で示した方がより明確になるのではないか。

【事務局】

福祉分野については、増減を方向性で示すことは難しいが、関連するローカル指標を入れ、増減についての方向性を示していく。

【委員】

1 ページ目の貧困をなくそうの狛江市の取組にある生活保護世帯及び保護人員について、生活保護から自立できるという部分も見せないと評価しづらいと思う。

【委員長】

副委員長からあった課題について、先に課題があった方がいいのか、それとも評価として課題を示した方がいいのか。

【副委員長】

SDGsに関連した評価は、他自治体でも事例がないので、狛江市として方向性を示した方がいいと思う。課題もどこまで記載するかも含めて検討が必要と感じる。

【事務局】

課題の抽出等を含めて、改めて検討させていただく。

4 その他

－議題3については、質問票にて、9月17日までに事務局まで提出をお願いする。－
－次回会議については、9月29日（水）の午後7時より防災センター4階会議室にて開催する。－